

吉田清隆
議員



● 特別支援教育の支援体制の現状と今後の対応について

● 福祉避難所の体制と周知について

一般質問

問 教育再生実行会議は今春、第9次提言をまとめ、障がいのある子供たちへの教育の充実を挙げている。小・中学校の特別支援学級では特別支援学校教諭の免許を保有している割合は30・5%で、特別支援教育コーディネーターの専任化や支援員の配置促進など人的な支援体制が急務だと指摘している。

① 勝山市の、特別支援教育コーディネーターの専任化や支援員の配置促進などの人的な支援体制についての現状と今後の対応について。

② また、小・中学校で特別支援学校教諭の免許を保有している割合はどのよう状況か。

答 ① 県費による特別支援教育非常勤講師2名、通級指導担当教員3名の配置に加え、市費により特別支援教育支援員9名を配置し、きめ細かな支援を行っている。

② 今年度、特別支援学校教諭の免許状を保有している教諭の割合は議員が紹介された全国調査の倍以上であり、専門的な知識をもって児童生徒の個性が生きる教育にあたり

問 福祉避難所とは、要介護の高齢者や障がいのある人、児童や妊婦など、特に手当の必要な災害弱者に対する機能を備えた避難所で、特別養護老人ホームやデイケアセンターなどの高齢者福祉施設と自治体などが協定を結んで開設する。

① 勝山市が協定している福祉避難所はどこで、どのような体制になっているのか。

② また、事前に市民の方々へ「福祉避難所」とはどのような位置づけであるかを、周知しているのか。

答 ① 福井勝山総合病院をはじめ、社会福祉法人九頭竜厚生事業団、社会福祉法人勝山幸寿会、社会福祉法人大日園、医療法人たけとう病院の6法人と協定を締結している。施設数は、介護・障害者施設等9施設。またすこやかとジオアリーナを福祉避難所として指定している。

② 各地区の防災教室等で、福祉避難所とは、指定避難所等で一般の方と同じように避難生活を送ることが困難な方に避難していただく施設であるという

下道恵子
議員



● 観光客へのおもてなしについて

● 災害情報を知らせる緊急告知ラジオについて

一般質問

そのほかの質問
・勝山市定住化促進事業などの進捗状況について
・性同一性障害の問題について

問 観光地までの道順やバスの時間などを外国人観光客に聞かれた時のために、日本語に、英語、中国語、韓国語などを併記し、相手に見せながら指でさして意志疎通が図れるようにする「手差し会話ノート」を市民に配布するとよいと思うが、市の考えを伺う。

答 現在、インバウンド対策として、あわら市、坂井市、永平寺町、加賀市との5市町で「越前加賀インバウンド推進機構」を設立し、地方創生加速化交付金を活用し、取組をスタートした。

提案いただいた手差し会話ノートについては、飲食店などにおける活用をはじめ、市民への提供も含め、5市町全体でのおもてなしツールの一つとして推進機構のなかで検討していく。

問 避難情報の伝達経路としては「防災行政無線」や「緊急メール」があるが、雨の降る日は聞こえにくかったり、パソコンや携帯がなくてメールを受け取れない高齢者の方もいる。そこで、普通のラジオと違い、緊急信号を受信すると電源が切れ

ていても自動で起動し、割り込み放送をする「緊急告知ラジオ」を希望者に販売するとよいと思うが、市の考えを伺う。

答 昨年度行った「防災情報多チャンネル化比較検討業務」の中で採用可能候補のひとつとして検討を行っており、FM福井と連携することも可能である。

問 緊急告知ラジオは、緊急告知を行う場合には自動で電源が入りプッシュ型の情報提供ができる非常に有効な情報伝達手段であると考えます。

しかし、FM福井の場合、勝山市内で電波の受信が難しいエリアがあり、その地域は山間部などの土砂災害の危険性の高い地域と重複しているため、土砂災害警戒区域に情報を伝えることが出来ないという欠点がある。

当面は防災行政無線の整備と緊急メールの登録を推進しながら、そのほかの情報伝達手段の有効性について研究し、防災行政無線が市内全域に一通り行き渡った段階で、次の情報伝達手段の導入について検討したい。